

確かな実績と実現力!

山口県議会議員

もりた

むねはる

守田宗治

県議会リポート

2022.4

編集・発行

守田宗治事務所

〒744-0015

下松市大手町2丁目1番10号

渡辺ビル1F

TEL: 0833-43-2646

FAX: 0833-43-6254



村岡県政の3期目は『コロナ禍からの再生と新たな未来づくりへの挑戦』

～県議会議員27年の経験を活かし引き続き県政推進に全力で取り組みます～

新型コロナウィルス感染症との闘いが長期化する中、年明けからは、全国的にオミクロン株による感染が急拡大し、国民・県民の皆様は再び閉塞感のある生活を余儀なくされ、経済、産業にも深刻な影響を及ぼしています。

本年1月9日から本県に適用されていたまん延防止等重点措置は、県民・事業者等の皆様のご協力により感染者数も減少傾向となつたことから、2月20日をもって解除されました。まだまだ予断を許さない状況にあります。私も、県議会議員として、引き続き、皆様と心を一つにして、一刻も早く、誰もが明るく希望に満ちた生活を送ることができるよう力を尽くしていくかなければならないと考えています。

こうした状況の中で2月に行われた知事選挙は、新型コロナ対応のため村岡知事本人が県内各地を廻ることは叶いませんでしたが、県民の皆様からの圧倒的な支持を得て当選を果たされ、3期目の村岡県政がスタートいたしました。

そして、先の2月定例県議会で成立した村岡県政の新年度当初予算は、「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」「新たな未来に向けた県づくりの推進」の3つの柱に沿って編成されています。

まずは、県民の命と健康を守ることを最優先に、検査体制の確保や医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施などに万全を尽くすとともに、コロナの影響で大きく傷んだ県内社会経済を力強く再生させ、山口県の元気を取り戻すことに力を注がなければなりません。

その上で、コロナ禍がもたらした人々の意識の変化や社会変革をチャンスと捉え、各分野におけるデジタル化の推進など、新たな未来に向けた戦略的な取組を強力に進めなければなりませんし、安心・安全の基盤となる防災・減災・国土強靭化にも迅速に対応していく必要があります。

私も、自由民主党議員団の会長として、一致団結して、村岡県政の新たな未来づくりへの挑戦が力強く前に進むよう支えてまいいる所存です。

また、県内経済を再生・発展させていくためには、周南地域の産業発展が不可欠であり、徳山下松港の港湾機能の充実強化をはじめとした物流の円滑化のためのインフラ整備の推進などにも全力で取り組んでまいります。

終わりに、早いもので、皆様から負託をいただいた今議員任期も残り一年となりました。これまでの議員活動の積み重ねの上に立って、引き続き、皆様方から頂戴した様々なご意見を確実に県政に届け、地元下松市・周南地域の魅力ある地域づくりに全力を挙げてまいる所存です。どうか皆様方には、これまでと同様のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



令和3年11月17日

農業農村整備(土地改良)の要望として
高市早苗 自民政調会長を訪問

令和4年度一般会計予算の概要について 村岡知事予算説明(抜粋)



※村岡県知事に予算要望と政策提言をする

県政における現下の最重要課題は、県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保すること、そして大きく傷んだ社会経済を力強く再生させ、本県の元気を取り戻すことである。

その上で、コロナ禍がもたらした人々の意識の変化や、デジタル化をはじめとする社会変革の動きをチャンスと捉え、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、新たな未来に向かって県づくりを前に進めていかなければならない。

こうした取組を通じて、私は、コロナの危機を克服し、安心で希望と活力に満ちあふれた山口県を、コロナ前よりもさらに高く飛躍させていきたいと考えている。

このため、来年度予算においては、「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」、「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」、そして、「新たな未来に向けた県づくりの推進」の3つの柱に沿って、予算を編成したところである。

最初に、1つ目の柱である「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」について。

このうち、「感染拡大防止対策の強化」については、感染力が極めて高く、今なお世界中で猛威を振るうオミクロン株の感染状況を踏まえ、これに匹敵する急激な感染拡大が発生した場合にも対応できる体制を確保することとしている。

具体的には、まず、「検査体制の確保」として、医療機関等で行うPCR検査等について、1日最大8千件の検査体制を維持するとともに、県内事業者が安心して事業を継続するために自主的に行う検査の経費等を支援する。

また、「医療提供体制の強化」として、緊急分を含めた入院患者の受け入れ病床691床、軽症者の宿泊療養施設930人分など、全国トップクラスの現行体制を継続確保した上で、今後の感染急拡大に備えた自宅療養者への生活支援等の充実を図る。

次に、「県民生活の安定」については、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、コロナ禍にあっても結婚式等をためらうことなく実施できるよう支援を行うほか、様々な困難を抱える女性への支援や若者の自殺防止対策など、お困りの方に寄り添う支援に、引き続きしっかりと取り組む。

次に、2つ目の柱である「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」について。

このうち、「県内経済の下支え」については、まず、長期化するコロナ禍の影響により、企業の資金繰りに支障が生じないよう、中小企業制度融資の融資枠を確保するとともに、業態転換や経営の多角化など事業再構築に取り組む事業者を対象とした新資金の創設等により、県内企業を資金面で後押しする。

また、飲食店における感染防止対策の徹底に向けて、全店舗の見回りにより更なる認証取得を促進するなど、安心して飲食店を利用できる環境づくりを進める。

次に、「消費需要の喚起」については、まず、観光事業者を支援するため、国の事業を活用した全国規模の需要喚起策である「Go To やまぐち事業」を実施することとし、令和3年度補正予算で措置した「やまぐち観光振興支援パッケージ」とあわせて切れ目なく取り組むことにより、県内事業者の反転攻勢を後押しし、観光のV字回復に向けた好循環を創出する。

また、県内飲食店やその食材を提供する農林漁業者を支援するため、国の「Go To Eat キャンペーン事業」の実施スキームを活用して、本県独自に「やまぐちプレミアム食事券」を発行し、飲食需要を喚起する。

次に、3つ目の柱である「新たな未来に向けた県づくりの推進」について。

まず、コロナ禍において、その必要性が再認識された医療や福祉の充実強化を図り、いざという時に大切な命と健康が守られる、「より高いレベルの安心の確保」を目指していく。

具体的には、まず、「医療・介護の充実」として、感染症対応に加え、救急・周産期医療など高度専門医療の拠点である県立総合医療センターについて、将来にわたって中核的な役割を担うことができるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化を検討し、基本構想を策定する。

また、地域医療の未来を見据えて、デジタル技術を活用し、場所を問わず必要な医療を提供できる遠隔医療体制の構築に向けた環境整備を進めるとともに、今後の更なる新興感染症への対応においても指導的な役割を担う感染管理認定看護師を養成するための研修等を実施する。

次に、「子育て支援」としては、まず、安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整備するため、SNSによる相談体制に加えて、県民からの相談に24時間365日対応できるよう、AIを活用したシステムを令和4年4月から本格運用することとしており、これらの回答精度の向上や利用促進を図っていく。

また、医療的ケアを必要とする児童やその家族への支援を充実するため、支援拠点となる専門相談窓口の設置等を行うとともに、保育所等における受け入れ体制の整備に向けた看護師の配置やガイドラインの作成など、市町が行う取組を支援する。

次に、デジタル化による環境変化をチャンスと捉え、県全体のデジタル化を強力に進めながら、これを最大限に活用し、社会全体における、「より高いレベルの成長の実現」を目指していく。

具体的には、まず、「デジタル社会の実現」として、昨年開設したDX推進拠点等を核に、官民一体となった地域課題の解決や新たな価値の創造に向けた取組をさらに進めるとともに、次代を支えるデジタル人材を育成するため、多彩な研修や人材の発掘を行う。

また、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けて、高齢者等がより豊かで便利な生活を実感できるよう、デジタルガイドを解消するための事例の創出を行うとともに、行政サービスの更なる向上や業務の効率化に向けた取組等の充実を図る。

次に、「中堅・中小企業のデジタル化」として、まず、県内中小企業のDXによる持続的成長を強力に後押しするため、専門家派遣等を通じて、企業の取組状況に応じたきめ細かな支援を行うとともに、オンラインを併用したハイブリッド形式の展示・商談会への対応など、県内中小企業が新しいスタイルの販路拡大を取り組めるよう支援する。

また、大都市圏を中心に採用活動のデジタル化が急速に進展している状況を踏まえ、採用活動の各段階に応じたセミナーやアドバイザーの派遣等を行い、県内企業における採用活動のデジタル化の取組を支援する。

次に、「建設DXの推進」として、頻発・激甚化する自然災害や施設の老朽化等の課題に対応するため、引き続き、建設現場の生産性向上に向けた3次元モデルの活用を促進するとともに、デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化をさらに進めることで、対象施設の拡大に向けた調査・検討を行う。

次に、「スマート農林水産業」として、まず、高齢化に伴い減少する熟練者の技術を継承するため、それをデジタル技術により再現する取組を進め、令和5年度に供用開始する「農林業の知と技の拠点」を活用し、速やかな展開を目指す。

また、コロナ禍にあっても、県産農林水産物の輸出拡大を実現するため、移動制限により実施が困難になっているバイヤーの産地招へいについて、遠隔地からバーチャルで視察できるシステムを導入し、新たな販路開拓・拡大を図る。

次に、「イノベーションの創出」として、まず、県内企業の生産性の向上や新たな付加価値の創出を促進するため、先進デジタル技術の導入支援等により、ものづくり企業におけるDXの更なる加速を図る。

また、艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの誘致による本県の優位性を活かし、水中ロボット産業の育成を通じた県内産業の活性化を図るため、コンテストやセミナーの開催等により、水中ロボット産業への事業参入を目指す企業を支援する。

次に、「新たな人の流れの創出・拡大」については、人々の意識の変化を的確に捉え、都市から本県への移住やスポーツ・文化の新しい取組を活かした誘客を促進するなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を加速していく。

具体的には、まず、テレワークにより新たな人の流れを呼び込むため、昨年県庁に開設したモデルオフィスの運営等を通じて、

都市部の働き手の本県への移住を支援するとともに、ワーケーションにより関係人口の拡大を図るために、山口宇部空港内に開設した総合案内施設を核として、誘致活動に取り組む。

また、豊かな自然を活かし、キャンプとアクティビティを結びつけた新しいスポーツツーリズムを引き続き推進するほか、後継者不足やコロナ禍で活動制限等に苦慮する地域伝統芸能を次代に継承していくため、AIを活用した体験コンテンツの制作を通じて、関心の薄い若年層等にも普及を図っていく。

次に、「新たな日常を支える人材育成」については、本県の未来を担う子どもたちに対する教育活動を一層充実するほか、若者たちが困難な課題に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、様々な主体との連携の下、新たな時代に対応できる人づくりを推進する。

具体的には、まず、全国に先駆けて整備した県立学校におけるICT環境等を活用し、「やまぐちスマートスクール構想」の一層の推進を図るため、一人一台タブレット端末等を活用した海外とのオンライン交流やハイレベル課外授業の実施等に取り組む。

また、障害に応じた個別最適な学びの実現や、児童生徒の自立と社会参加の促進に向けて、特別支援学校における校外学習や職場体験等の社会体験活動の充実を図るため、デジタル技術を活用した本県独自のVR動画を作成する。

以上、主な歳出について御説明申し上げたが、これらの結果、一般会計の総額は、前年度当初予算に比べ、4.4パーセント増の7,862億4,400万円となったところである。

一方、歳入予算については、まず、県税収入について、海外経済の改善や国内経済の好調を背景とした企業収益の改善により法人二税の增收等が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、20パーセント増の1,933億1,700万円を計上している。

また、地方交付税については、地方財政対策に伴い、前年度当初予算とほぼ同額の1,798億5,400万円を見込むとともに、県債については、特別分である臨時財政対策債の減少等により、前年度当初予算に比べ、34.5パーセント減の536億8,500万円を計上している。

このように、来年度の予算編成に取り組んだところであるが、検査体制の強化をはじめ、オミクロン株の感染急拡大の状況を踏まえた対策の実施等により、歳出予算は前年度を上回る規模となっている。

一方、当初予算編成方針の時点で66億円を見込んでいた財源不足額については、地方創生臨時交付金の更なる活用や編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、最終的に53億円まで改善したところであり、財源調整用基金の取崩しにより対応した結果、来年度末の基金残高見込みは約90億円となった。

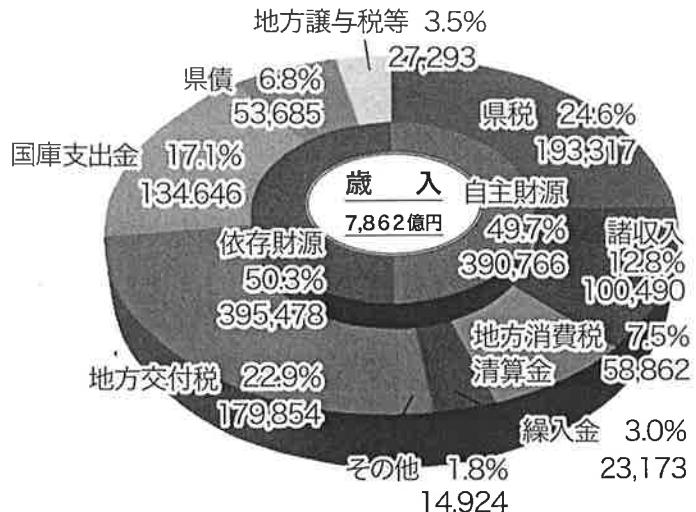
感染症の影響等により我が国経済の先行きが不透明な中、依然として厳しい財政状況が続くが、私は、安心は何にも代えがたいという信念の下、県民の命と健康を守り抜き、社会経済を発展的に再生させることに、責任を持って取り組んでまいります。

令和4年度の予算が決定しました。

◎歳入

自主財源・依存財源別内訳

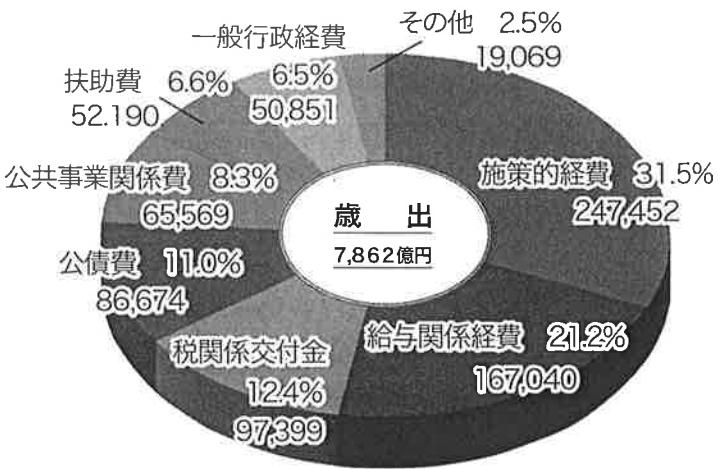
(単位 百万円)



◎歳出

主要項目別内訳

(単位 百万円)



令和4年度の下松市内における県土木主要事業(一部です)

▲切戸大橋 橋梁補修事業



施工位置 徳山下松線(西豊井)
概要 老朽化した橋梁の架替え
（令和4年度開通予定）
事業費 150,000千円
工種 仮橋撤去、本線道路改良

▲笠戸大橋 橋梁補修事業



施工位置 笠戸島公園線(笠戸島)
概要 橋梁長寿命化のための補修
事業費 120,000千円
工種 上部工補修

▲笠戸島線 単独道路改良事業



施工位置 笠戸島線(江の浦)
概要 線形改良、道路拡幅
事業費 10,000千円
工種 用地測量

▲切戸川 広域河川改修事業



施工位置 桜町1丁目¹
概要 洪水対策として河積を拡大
事業費 60,000千円(R3補正)
工種 護岸工

▲米川トンネル 道路防災事業



施工位置 下松鹿野線(瀬戸)
概要 トンネル耐震対策(補強)
事業費 116,000千円(R3補正)
工種 裏込め注入工

▲玉鶴川 総合流域防災事業



施工位置 末武下
概要 洪水対策として河積を拡大
事業費 40,000千円
工種 用地補償、護岸工

県政に関することは

守田宗治事務所まで

〒744-0015 下松市大手町2丁目1番10号 渡辺ビル1F

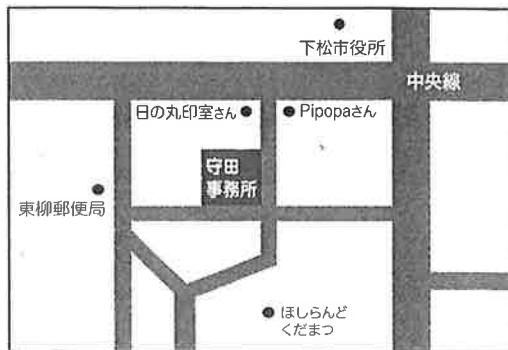
TEL: 0833-43-2646 FAX: 0833-43-6254

Eメール: info@m-morita.com

<http://www.m-morita.com>

守田宗治

検索



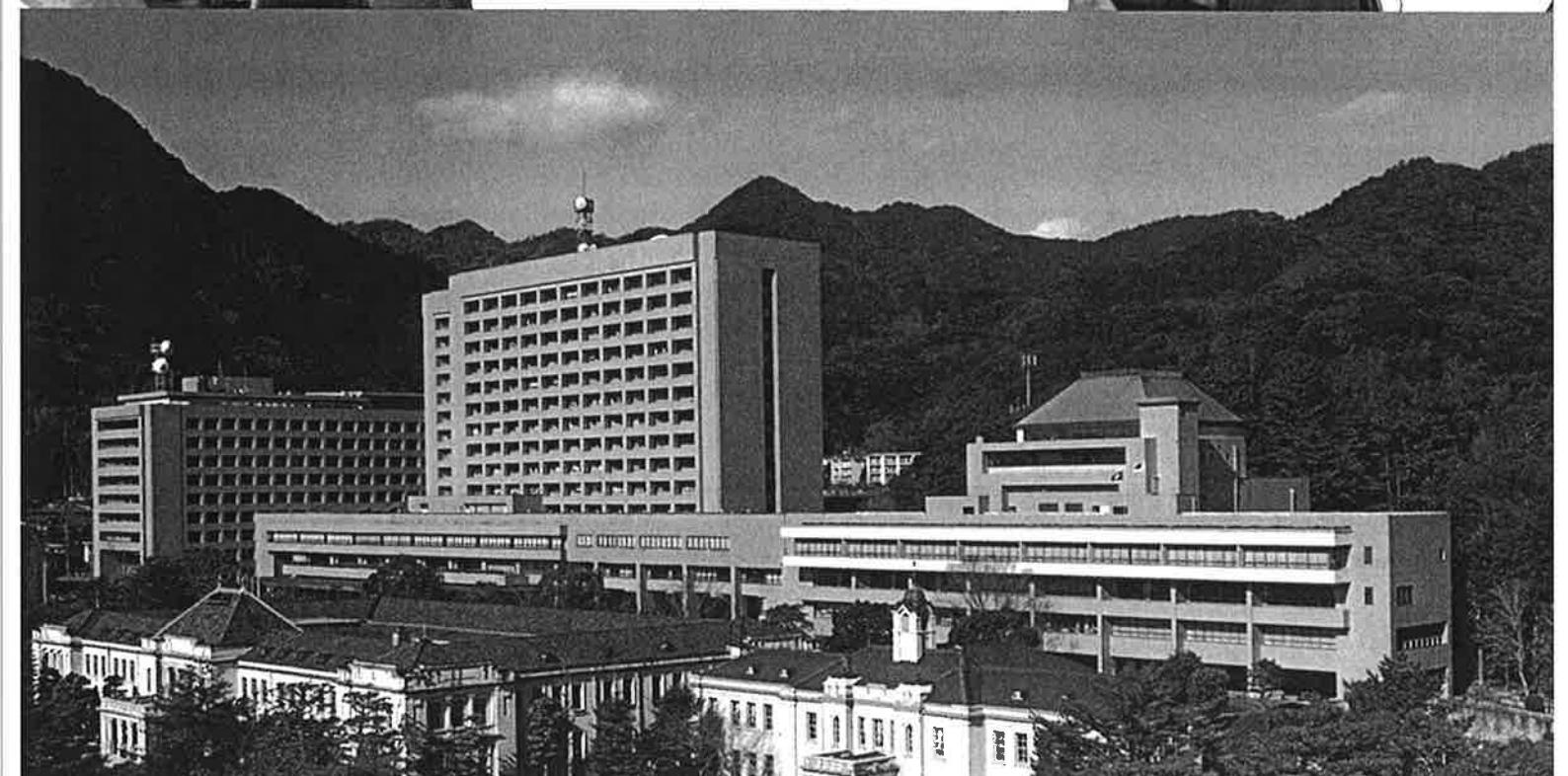


令和3年度
自由民主党

くらしと 県政



山口県議会議員
守田 宗治



ごあいさつ



平素は、格別のご支援・
ご協力を賜り厚くお礼申し上
げます。

令和3年度山口県予算
に反映した、私の県議会
活動の成果をまとめた小
冊子「くらしと県政」を
お届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられた
ご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が
日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く
要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたもので
あります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、
ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げ、ごあいさ
つと致します。

山口県議会議員 守田宗治

目 次

1 令和3年度予算の概要	1
2 令和3年度予算のポイント	
I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立	3
II 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化	6
III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応	21
3 令和3年度予算の主な事業	
I 産業維新	23
II 大交流維新	27
III 生活維新	29
付録 令和3年度予算各種図表	38

1 令和3年度予算の概要

予算の規模 7,529億円（前年度比+788億円 +11.7%）

※国の経済対策に呼応した2月補正予算と一体編成後の予算規模 7,829億円

予算編成の基本的な考え方

I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

県民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルスの更なる感染拡大に備え、柔軟かつ万全の対策を講じるとともに、低迷している社会経済活動の段階的な引上げに重点的に取り組む。

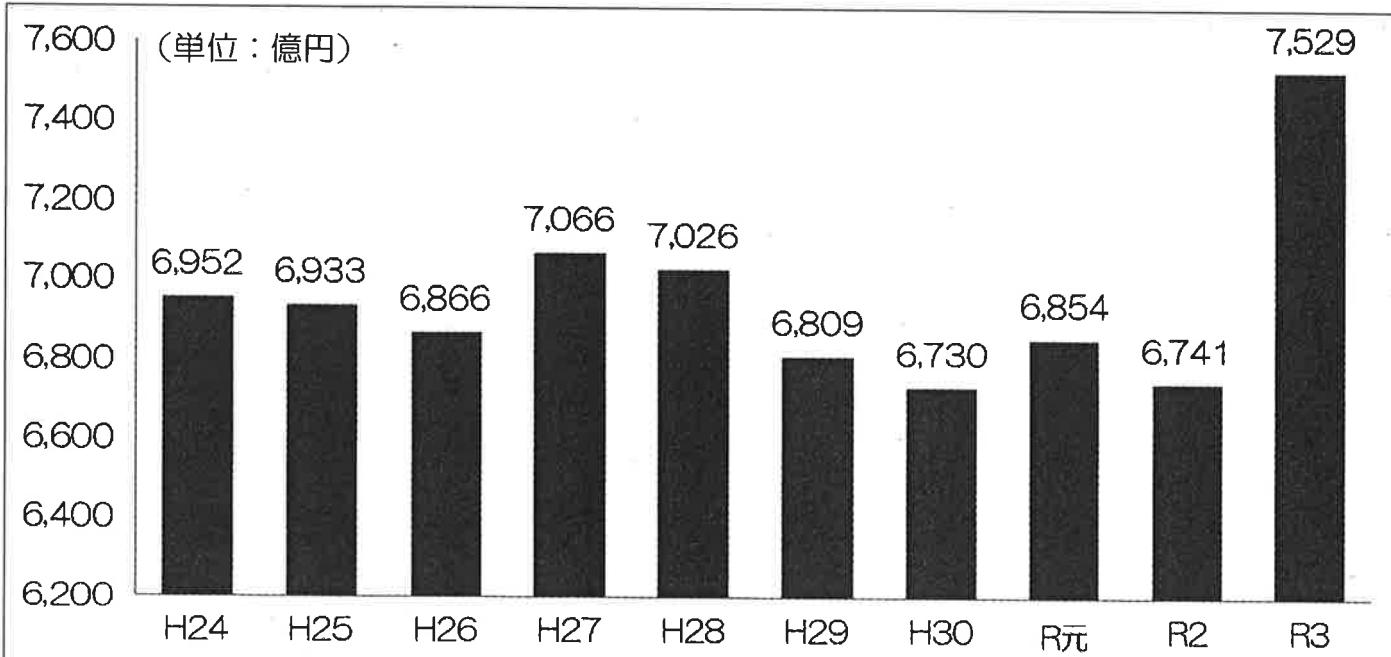
II 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

感染状況の推移等を見極めながら、国の政策に呼応し、県政の様々な分野でデジタル化を強力に進めるなど、感染拡大の局面で生まれた社会変革の動きを施策推進に確実に取り込み、より大きな成果につなげていく。

III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応し、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、防災・減災、国土強靭化などの安心・安全の確保等に切れ目なく迅速に対応する。

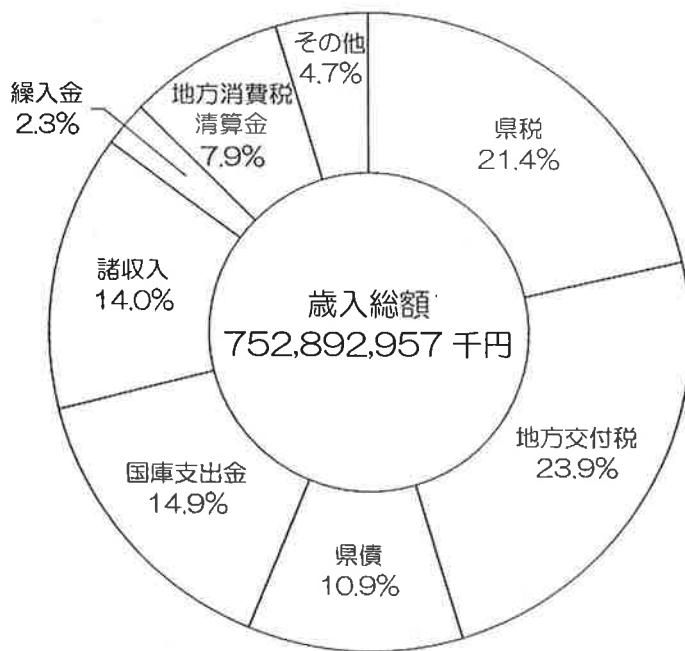
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

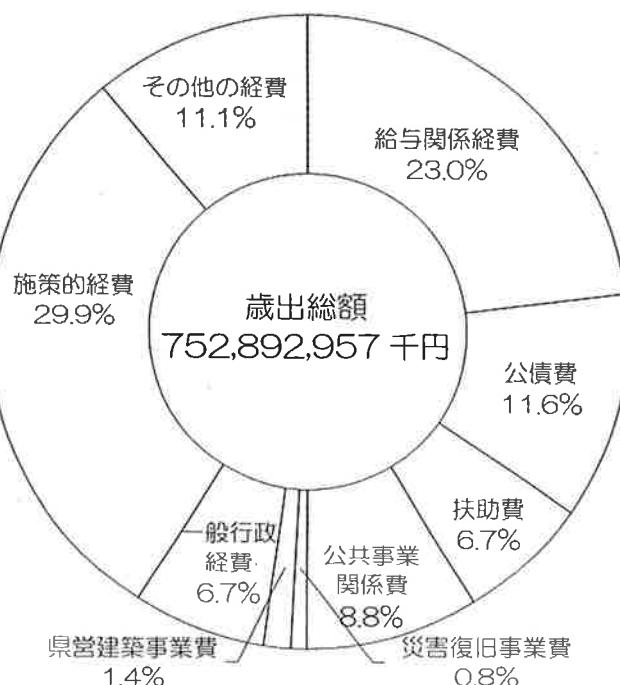
歳 入

- ◇県 税 1,611億円 (Δ 186億円、 Δ 10.4%)
 - ◇地 方 交 付 税 1,799億円 (+ 85億円、+ 4.9%)
 - ◇国 庫 支 出 金 1,125億円 (+287億円、+ 34.3%)
 - ◇県 債 819億円 (+140億円、+ 20.6%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) +74.0% 一般分 Δ 7.0%



歳 出 (性質別)

- ◇給与関係経費 1,731 億円 (Δ 2 億円、 Δ 0.1%)
- ◇公債費 874 億円 (Δ 35 億円、 Δ 3.8%)
- ◇公共事業関係費 660 億円 (Δ 92 億円、 Δ 12.3%)
- ◇施策的経費 2,251 億円 (+913 億円、+ 68.3%)



2 令和3年度予算のポイント

I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

(1) 感染拡大の防止

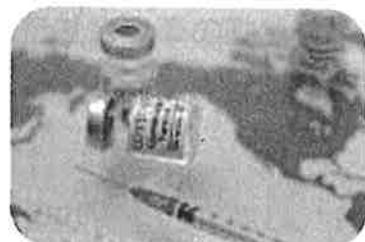
〔検査体制の確保〕

- 医療機関等でのPCR等検査の継続
 - ・ 最大4,000件/日
- 地域外来・検査センターの設置・運営
 - ・ 14箇所（下関市を含む）



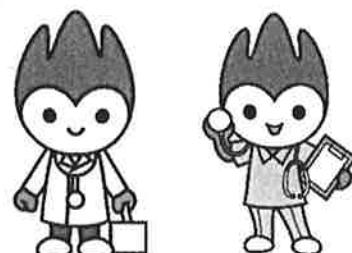
〔医療提供体制の強化〕

- 拡** 入院患者受入病床の確保
 - ・ 423床→475床 (+52床)
- 拡** 軽症者等の宿泊療養施設の確保
- 新** 療養者の体調管理をサポートする機器の整備
- 拡** 入院協力医療機関に対するCT撮影装置等の整備支援
- 新** ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を構築



〔保健所等の体制確保〕

- 受診・相談センターにおける専用相談窓口（#7700）の継続設置
- 患者搬送コーディネーターの継続配置



〔社会福祉施設等感染対策〕

- 社会福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入や個室化改修等を支援
- 災害時における避難所配布用物資（段ボールベッド、パーテーション）を備蓄
- 県立高校等における感染症対策に必要な衛生用品等の追加購入
- 特別支援学校の通学バスの増便や大型化等による感染リスクの低減

新 医療人材バンク運営支援事業（3,000千円）

医療人材確保のための総合的な相談窓口を設置し、本県の医療人材の確保・充実を図ります。

◎総合相談窓口の設置

○山口市産業交流拠点施設に総合相談窓口を設置し求人・求職相談や復職支援など幅広く相談に応じる体制を整備

○福祉人材センター等関係機関との連携による
医療人材の確保促進

◎関係団体が参画する連絡調整会議の開催



（2）県民生活の安定

- 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給、生活相談等
- 生活福祉資金貸付原資の積み増しを行い、収入が減少した方へ生活資金の貸付を安定的に実施
- コロナの影響を受け、家計急変した世帯への授業料等の教育費を支援
- 新しい生活様式に基づいた子ども食堂の開催を支援

拡 特別養護老人ホームにおける多床室確保を支援

（3）県内経済の下支え

拡 制度融資に係る融資枠の十分な確保、「伴走支援枠」の新設、信用保証料補助、利子補給により、中小企業者等の経営基盤を安定化

新 コロナの影響を特に受けている業種における 企業内の配置転換や求職者のキャリアチェンジ 等を支援



新 事業者が実施するEC取引（電子商取引）に係る 送料を支援

(4) 消費需要の喚起

● コロナの影響を受けた観光需要を喚起

- ・ プレミアム宿泊券・フェリー券の発行や体験型コンテンツを活用した観光需要の喚起

新 「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した、効果的な観光プロモーションの展開



新 コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業（78,598千円）

落ち込んだ観光需要を喚起するため、「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した効果的なプロモーションを展開します。

◎安心して参加できる屋外の体験型イベントの拡充

- バス・鉄道会社と連携したデジタルスタンプラリー
- ウォーキングイベントの一体的なプロモーション 等

◎民間企業との連携によるプロモーションの展開

- 旅行会社や航空会社等と連携した取組の実施

◎ウェブ等を活用したプロモーションの強化

- オンライン観光PRイベントの開催
- OTA（インターネット上だけで取引を行う旅行会社）等を活用した情報発信 等



● 県産農林水産物生産者を応援

- ・ 日本酒、花き、高級魚等の消費需要を喚起するための割引キャンペーンを実施



新 母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大推進事業（15,000千円）

捕鯨の理解促進と鯨肉の消費拡大推進により母船式捕鯨の下関母港化に向けた気運を醸成します。

◎くじらの日（9月4日）を中心とした情報発信

- 捕鯨の歴史や文化、鯨肉の食べ方などを発信

◎捕鯨文化の保存・継承活動を行う団体への支援

◎鯨肉の消費拡大

- 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承
- 鯨料理を提供する飲食店の拡大対策



II 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

(1) デジタル化の推進

新 やまぐちDX推進事業（544,600千円）

デジタル社会の実現に向け、全県的なDXを推進するための拠点を整備し、DXコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材育成を実施します。

拠点整備

◎やまぐちDX推進拠点（仮称）の整備・運営

- 山口市内に拠点を設置し、相談対応・支援体制を整備

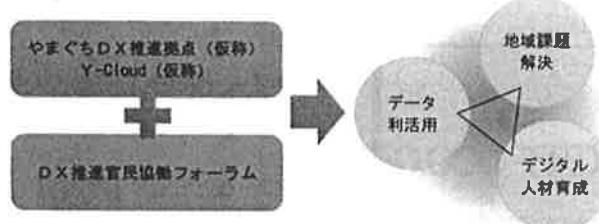
◎山口県版クラウド「Y-Cloud（仮称）」構築事業

- 共同利用可能なデータプラットフォームや
A.I開発ソフト等を格納

推進体制

◎DX推進官民協働フォーラム創設

- 行政・民間・大学・地域・
個人等の連携体制を構築



課題解決

◎オープンイノベーション創出事業

- 民間企業の高い技術力を活用した地域課題の解決

◎シビックテック推進事業

- シビックテック・アプローチによる新サービスの開発

データ活用

◎データドリブン推進事業

- ラウンド・テーブル・セッションによる民間ニーズ把握
- データアカデミー開催によるデータ利活用の研修・実践

デジタル人材育成

◎A.I人材育成プログラム推進事業

- A.I人材育成プログラムやハンズオン勉強会の実施

◎DXリーダー育成事業

- ロードコード技術を活用した県・市町内でのリーダー育成

◎やまぐち未来維新塾DX事業

- 県内企業若手社員と高校生・大学生によるハッカソン等

※DX（デジタルトランスフォーメーション）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

〔子育て・教育DX〕

新 子育てAIコンシェルジュ導入事業（45,586千円）

スマホ・L I N Eを活用して、24時間365日対応できる、妊娠・出産から子育てまで一貫した伴走型支援を実施します。

◎AI・SNSを活用した総合的な子育て支援システムの構築（全国初）

- AIチャットボットによる24時間365日体制での問合せ対応
- 母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能等を提供



新 つながるやまぐちSNS相談事業（28,676千円）

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に、専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置します。

新 ICTを活用した先進的教育推進事業（186,678千円）

1人1台タブレット端末等のICT環境を活用し、教育ビッグデータの分析や海外の学校等とのオンライン交流の実施、これから山口県を担うデジタル人材の育成等を推進します。

◎教育ビッグデータの活用推進

- 教育ビッグデータの活用に必要なプラットフォームの構築



◎ICTの日常的な活用の推進

- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣

◎デジタル人材の育成・輩出

- AI技術等を学ぶデータサイエンティスト育成講座の開講

新 デジタル化対応産業教育装置整備事業（1,572,734千円）

2月補正

地域の産業界を牽引するDXに対応した職業人材を育成するため、職業系専門高校に最先端のデジタル化に対応した産業教育装置を整備します。

○整備校：

工業、商業、農業等の
職業系専門高校

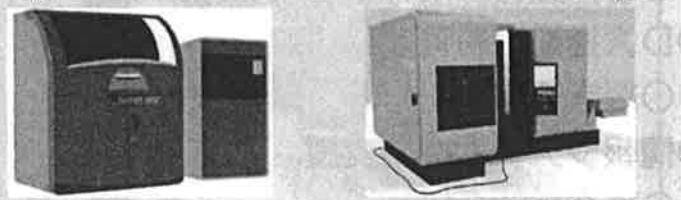
○整備装置例：

金属造形3Dプリンタ、
マシニングセンタ等

整備する装置の例

■金属造形3Dプリンタ
・入力された数値をもとに、
金属加工品等を作成する装置

■マシニングセンタ
・自動工具交換機能を備
えた数値制御工作装置



〔防災・インフラ点検高度化〕

新 高度なインフラ監視・点検関連事業

〔公共事業 単県河川改修費（40,000千円）、橋りょう補修費（50,000千円）〕

デジタル技術を活用し、ドローン等による地形の変状監視、AIによる構造物の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を図り、安心して暮らせる山口県の実現を目指します。

○ドローン等による地形の変状監視

○データ解析による河川の地形変状の
見える化の検証



○AIによる構造物の健全度診断等

○3次元モデルの活用やデータ解析による橋梁の損傷予測
○予防保全対策案の策定

新 建設DX加速化事業（20,000千円）

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより働き方改革を推進します。

○3次元モデル活用方針の作成

○全国の最新の取組事例の調査や県内企業のニーズ調査等



〔中堅・中小企業DX〕

新 中小企業DX推進総合支援事業（271,546千円）

中小企業DXの裾野の加速的拡大を図るため、フェーズに応じた切れ目ない支援を総合的に展開します。

◎クラウドサービス導入・定着支援

- 導入経費補助、サポート人材派遣

◎DX推進人材育成

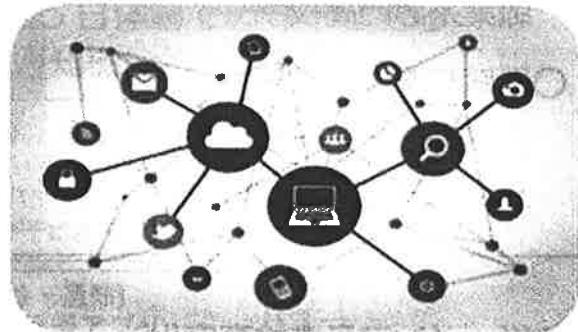
- 経営層向け研修等

◎情報システム構築支援

- 推進補助金等

◎まちなかDXラボの設置

- 情報発信、機運醸成等



新 産学公によるバーチャルラボ構築事業（10,000千円）

産学公連携のもと、YSN（やまぐち情報スーパーネットワーク）を活用した研究機器の遠隔利用ネットワークを構築し、企業等の研究開発の加速化等を図ります。

○大学・公設試験研究機関間の研究機器の

リモート操作の実証

○解析データの共用化等



新 ものづくり企業におけるDX加速支援事業（48,550千円）

生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成します。



◎「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、

テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援

◎技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援

新 DX対応支援資金【融資枠5億円】

中小企業者がDXを通じた革新的な生産性向上や既存ビジネスの変革に取り組むために必要な資金を融資

新 働き方の新しいスタイル推進事業（100,100千円）

テレワークの利用促進やDXを活用したワークプレイスの創出を図ることで、新しいスタイルの実践・定着を応援します。

◎実践モデル企業の創出 [補助率] 3分の2 [補助額] 上限 800万円

◎キャンペーンの実施 • モデル企業の報告会 • モデル企業の動画制作



新 新たな就職・採用スタイル推進事業（17,500千円）

オンライン・オフラインを組み合わせた新たなスタイルを創出し、県内就職を促進します。

◎新たな企業魅力情報発信の創出

○VR映像を活用したオンラインとオフライン混合の企業見学・説明会の実施



◎オンラインインターンシップの推進

○県内企業に対してセミナーを開催するとともにオンラインインターンシップの計画策定から実施までを個別に支援

新 未来型商店街創造事業（62,000千円）

商店街が抱える課題の解決を図るとともに、「新たな日常」に対応していくため、デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を支援します。

◎山口市中心商店街において実証事業を実施

《実証事業イメージ》

- ・新事業創出プラットフォームの構築
- ・デジタルとリアルの融合による地方商店街のビジネスモデルの創出



〔スマート農林水産業〕

新 やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業（22,000千円）

農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組を構築します。

◎経営継承支援体制整備

- 経営継承コーディネーター・モデル
実証推進員の設置

◎継承資産可視化実証

- 有形・無形資産を映像・数値・文字等
にデジタル化[可視化]

◎継承ミスマッチ解消実証

- 継承情報を利活用できるよう整理・分類
・データベース化 [汎用化]
- 資産価値を減少させない維持管理手法等
の確立 [継続化]
- 継承資産が新たな営農に適合するか等の
検証・提案 [適合化]



新 やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業（39,025千円）

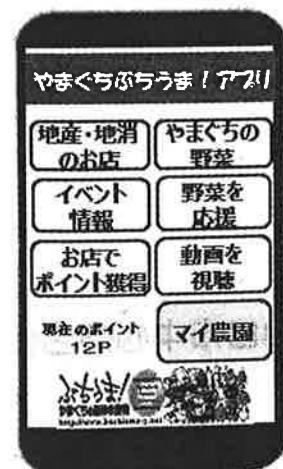
デジタル技術を活用した本県独自の販売促進手法により、県産品ファンを増加させ農林水産物の需要を拡大します。

◎「やまぐち ぶちうま！アプリ」の開発

- 県産品販売店舗ナビ、購入ポイント獲得と連動
したクーポン配信、食育等のコンテンツを用意

◎カタログギフトのデジタル化

- SNSでギフトを贈るサービスの導入
- 小型化・軽量化したカードギフトの導入
- QRで料理動画を視聴できる機能を
カタログギフトに追加



新 やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業 (27,690千円)

先進技術の活用や多様な主体の連携等による農山漁村イノベーションを推進し、本県の農林水産物を活かした持続可能なビジネスを支援します。

◎新型コロナに対応した非接触型ビジネスの推進

- オンライン商談システム運用
- 次世代型自動販売機を活用した
テストマーケティング実証



◎地域連携プラットフォームによるビジネスの推進

- 地域食農連携プロジェクトへの経費補助等

新 畜産オンライン生産システム実装推進事業 (4,690千円)

畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや牛の健康監視システムを実装し、省力化や生産性向上を図ります。

◎活用体制の整備

- 牛の繁殖状況や健康状態の
情報共有体制を構築
- 研修会等の開催



◎効果の検証

- 飼養管理時間や子牛の
生産効率等のデータ分析

労力低減、的確な授精・迅速な治療

新 スマート水産業社会実装推進事業 (11,000千円)

産学公連携で本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制の構築を目指して実証します。

◎生産から流通までの一貫したデジタル化の推進

- 漁場や漁獲量等のデータ化
- 漁場と市場間のデジタル情報
の共有化



◎産学公連携の協議会による推進体制の構築

新 林業労働環境デジタル化推進事業（15,000千円）

林業労働災害の低減や軽労化に資するスマート林業技術の導入により労働環境の改善を図り、林業従事者の確保と定着を促進します。

◎労働環境改善に向けたスマート林業技術導入支援

- LPWA（低消費電力で広域をカバーする通信方式）による情報通信網整備及びウェアラブル端末による体調可視化
- アシストスーツによる軽労化



◎協議会による研修等を通じた伴走支援

新 やまぐちスマート林業実装チャレンジ事業（36,000千円）

主伐から再造林までの施業全般における採算性の向上により、森林資源の循環利用の促進を図るため、スマート林業技術の現場実装に向けた取組を支援します。



◎スマート林業技術の実践支援

- 先進技術・装備をワンパッケージで実践する取組を支援
- 操作技術及び活用ノウハウの習得支援
- 専門家の派遣による操作指導と実装に向けた指導助言

〔地域課題の解決につながるソリューションの創出〕

新 「STOP！大麻！」対策強化事業（3,000千円）

コロナ禍の中、SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者の抑制を図ります。

◎SNSを活用した抑止映像の配信と県民意識調査

◎事業成果の分析・検証



新 ICT機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業 (1,615千円)

子どもたちが犯罪や事故による被害を未然に回避する方法を自ら考えることができるように、VR等を取り入れます。

◎子どもたちの自主防犯意識の高揚を推進

- 通学路等の危険箇所に係るVR動画の作成
- VRゴーグルを活用したVR動画を体感する機会の提供
- リモートによる教室・意見交換会の実施
- 動画配信サイトや各種イベントを通じた広報



拡 ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業 (271,545千円)

地球温暖化対策を一層加速するため、県民や事業者による低炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促す事業を展開するとともに、気候変動の影響への適応を推進します。

◎「CO₂排出の見える化」スマートフォンアプリの開発・運用

- エコ行動を促進するアプリの開発及び活用拡大キャンペーンの展開

◎県産品の省・創・蓄エネ設備を導入するZEH住宅への補助

〔補助額〕 200千円／件

〔補助要件〕 県産品の導入（1製品以上）、内覧会の実施

◎地域気候変動適応センターの開設・運営

- 気候変動の影響や適応に関する情報の収集・発信、セミナーの開催



新 EVによる分散型エネルギー活用推進事業（15,120千円）

IoTを用いた遠隔制御で電気自動車（EV）の充放電を行うことにより、天候等で発電量が変動しやすい再生可能エネルギーを有効活用する実証試験を行います。

◎県有施設への設備導入

- EV及び充放電設備の導入



◎遠隔充放電の実証試験

- EVと蓄電池の組合せによる
遠隔充放電等の実施・検証

新 介護事業所ICT導入推進事業（57,000千円）

介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所におけるICT導入を推進します。

◎ICT導入セミナーの開催

◎ICT導入への支援

[対象者] 県内の介護事業所

[対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務
を一貫してできる介護ソフト 等

[補助率] 1/2 (一定の要件の場合3/4)

[補助上限] 400千円



新 障害福祉事業所ICT等導入モデル事業（2,484千円）

障害福祉サービスの質の向上や、福祉人材の確保のため、ICT・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を図ります。

◎業務の効率化を目的としたICTの導入や職員の 身体的負担を軽減するロボットの導入促進

- 事業所への機器導入支援
- 導入効果の情報共有
- ICT等導入セミナーの開催



拡 デジタル・ガバメント構築推進事業（一部）（16,721千円） 2月補正

- 行政のオンライン手続きの利便性向上のため、
ポータルサイトを構築
- ペーパーレス会議の実施拡大
- ウェブ会議環境の向上



拡 税務電算システム運用事務（40,805千円） 2月補正

- 県税のキャッシュレス収納の拡大に伴う税務システム改修

新 県民相談高度化事業（20,000千円）

- 県民相談サービスの向上に向けた、
AIチャットボット等の導入



新 県・市町RPA等共同利用推進事業（18,260千円）

- 県と市町の共同利用型RPA等の構築と実証

新 ICT教育基盤高度化事業（124,850千円）

- 県立高校において、全国の大学や研究機関と連携した遠隔講義等の実施に
向け、YSNを活用し、学術情報ネットワーク（SINET：サイネット）へ
接続できる環境を整備

新 新たな博物館展示創出事業（20,000千円）

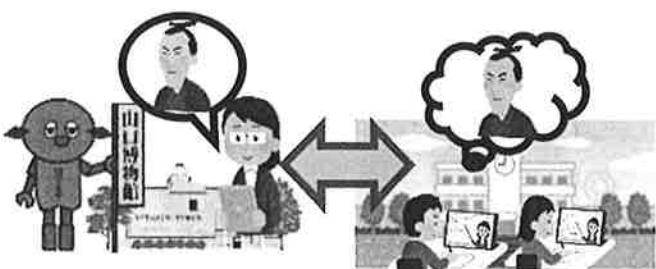
県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化し、魅力的なコンテンツの提供やオンライン授業を実施することで、鑑賞機会の拡大や学習活動を支援します。

◎文化資源のデジタル化

- 県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化

◎鑑賞機会の拡大

- オンライン展覧会の実施
- デジタルデータが活用できる
博物館展示室の整備



◎学習活動への支援

- 博物館展示室とライブ中継できるオンライン授業等の実施

新 県立社会教育施設感染症予防等事業（36,771 千円）

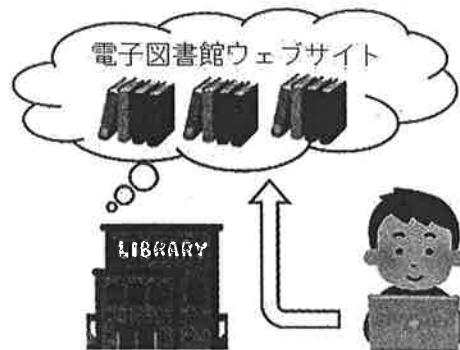
コロナ禍における新しい生活様式に対応し、デジタル技術を活かした利便性の高いサービスを提供します。

[県立山口図書館]

◎電子図書館サービスの導入

自宅等に居ながら読書や学習、
調査・研究ができる電子図書館
サービスを導入

◎図書消毒器の整備



(2) 新たな人の流れの創出・拡大

新 やまぐち創生テレワーク推進事業（67,000 千円）

「地方創生テレワーク」のモデルオフィスを県庁1階に開設（全国初）し、
都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進

◎オフィス環境の整備

快適なテレワーク空間の設計・整備

◎オフィスの運営

スタッフ配置、予約システム構築等

◎企業・就業者へのPR

東京、関西、隣県に向けたPRの展開



新 テレワーク移住支援事業（15,000 千円）

国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや、地域と強い関わりがある関係人口の本県への移住を支援します。

◎制度概要

○対象者：東京23区在住者又は通勤者

○支援額：100万円(世帯)、60万円(単身)

◎対象要件

○本県に移住し引き続きテレワークで業務を行う者

○移住前に移住希望先の市町の地域等と関わりを有し（関係人口）、
その市町が個別に強いつながりがあると認める者



新 ワーケーション推進事業（85,000 千円）

本県独自の推進モデルにより、休暇先でテレワークを行う「ワーケーション」を積極的に呼び込み、関係人口の拡大を図ります。

◎受入体制の整備

- ゲートウェイ施設の設置・運営実証（山口宇部空港）
- コンシェルジュによる案内や県内施設等の総合案内
- 地域のワーケーションプログラムの開発支援



◎首都圏企業等の呼び込み

- 施設予約も可能な総合案内サイトの開設
- マッチングサイトを活用した呼び込み
- パートナー企業と連携したプロモーション



新 スポーツツーリズム推進事業（43,853 千円）

自然豊かな本県ならではのポテンシャルを活かした、キャンプとアウトドアを結びつけた「新しいスポーツツーリズム」を推進します。

◎新しいツーリズム推進に向けたアウトドアアクティビティの整備・連携

- 専門家派遣によるコンサルティング
- アクティビティを活用した連携促進



◎アウトドアスポーツのブランド化

- 情報発信の強化
- シンボルイベントの開催



新 デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業（32,844 千円）

観光事業者によるデジタルプラットフォーム(Google)を活用した情報発信やマーケティングを支援することにより、国内外の観光客の県内周遊を促進します。

◎デジタルプラットフォームの活用を支援

- 「Googleマイビジネス」への施設情報の登録作業を代行
- 活用に向けたセミナーの開催
- 活用に係るマニュアルの作成
- サポートデスクの運用



新 新たな美術館魅力創出事業（43,000千円）

2つの県立美術館での新たな魅力創出による文化振興・誘客拡大のため、デジタル技術を活用した魅力あるコンテンツ造成と地域周遊対策に一体的に取り組みます。

◎収蔵品のデジタル化

- 収蔵品のデジタルアーカイブ化
- バーチャルミュージアムの導入



※バーチャルミュージアムイメージ

◎地域連携イベントの開催

《関連事業》

- ・最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業 5G環境を活用したアートスクールやVRコンテンツの提供

(3) 「新たな日常」を支える人材育成

新 クリエイティブ・キッズ育成事業（14,000千円）

子どもの創造力・表現力の育成を図るため、デジタルからアナログまで様々なツールを活用したワークショップを一堂に集めたイベントの開催などを行います。

- ◎クリエイティブ活動情報の集約と発信
- ◎ワークショップの質の向上のための研修会の実施
- ◎ワークショップコレクションの開催(R3.11)



新 やまぐちの未来を担うグローカルリーダー育成事業（9,500千円）

自身を理解し郷土への誇りと愛着を持つローカルの視点と、多様な価値観や文化を理解・尊重するグローバルな視点を併せ持つ、グローカルリーダーの育成に向けた取組を推進します。

◎やまぐち未来維新塾グローカル

- グローカル発見プログラム<小学5年～中学3年生>
- グローカル探究プログラム<中学3年～高校3年生>



新 乳幼児の育ちと学び支援事業（33,265千円）

幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

◎保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修

- 現場のニーズや教育課題に対応した専門研修



◎市町や幼児教育施設に対する指導・助言

- 幼児教育アドバイザーによる訪問



◎幼児教育・保育に関する情報提供・啓発

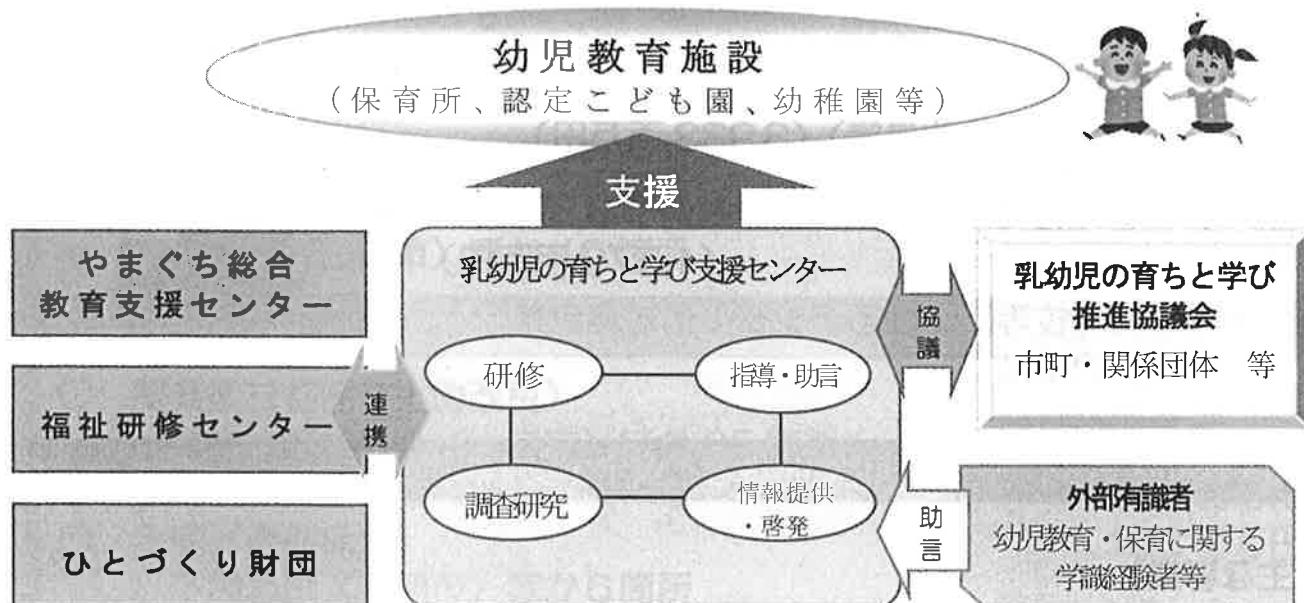
- 幼児教育施設、保護者等への情報発信

◎幼児教育・保育に関する調査研究

- 大学、関係機関との連携による調査研究

【新設】山口県乳幼児の育ちと学び支援センター

幼児教育の内容・指導方法等に関する保育者への研修や調査研究、幼児教育施設に対する指導・助言・情報提供等の施策を総合的に実施する拠点



III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

《令和2年度2月補正予算の概要》

(単位 百万円)

区分	補正予算額
(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	1,690
(2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	9,799
(3) 防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保	18,517
計	30,006

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

《主な事業》

新 新型コロナワクチン接種体制確保事業《再掲》(233百万円)

- 円滑なワクチン接種体制の構築
- 通学対策費（コロナ対策分）《再掲》(196百万円)
 - 特別支援学校スクールバスの感染リスク低減

新 軽症者等療養体制確保事業《再掲》(55百万円)

- 療養者の体調管理をサポートする機器の整備

(2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

《主な事業》

● 公共事業（土地改良等）(3,933百万円)

新 デジタル化対応産業教育装置整備事業《再掲》(1,573百万円)

- 専門高校等におけるデジタル化対応産業装置の整備



(3) 防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保

《主な事業》

● 公共事業（広域河川改修等）(18,451百万円)

● 地域包括ケアシステム基盤整備事業(32百万円)

- 高齢者施設等に対する非常用自家発電設備等整備支援

〔防災・減災、国土強靭化の取組等に対応した補助公共・直轄事業費の確保〕

●補助公共・直轄事業負担金に係る一体編成の状況

(単位 百万円)

区分	R2当初 A	一体編成の状況			増減率 (%)	
		R2.2 補正 (国補正分)B	R3 当初 C	合計 D=B+C	C/A	D/A
補助公共・直轄事業負担金	64,231	22,384	54,850	77,234	85.4	120.2

●令和2年度2月補正予算の概要（補助公共・直轄事業負担金） 22,384 百万円

防災・減災、国土強靭化の推進	11,202 百万円
○ 農業農村整備（農地防災） 老朽ため池（下関市）ほか 29 箇所	(1,079 百万円)
○ 治山（防災対策） 治山ダム（県東部地区）ほか 9 箇所	(524 百万円)
○ 道路（道路改良等） 一般国道 490 号（美祢市～萩市）ほか 42 箇所	(2,830 百万円)
○ 河川・砂防（広域河川改修等） 土穂石川（柳井市）ほか 70 箇所	(3,957 百万円)
○ 港湾（海岸防災等） 徳山下松港（周南市）ほか 5 箇所	(2,812 百万円)
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	7,249 百万円
○ 道路（橋りょう補修等） 主要県道光上関線（上関町）ほか 56 箇所	(5,624 百万円)
○ ダム（堰堤改良） 阿武川ダム（萩市）ほか 6 箇所	(972 百万円)
○ 砂防（急傾斜地崩壊対策等）等 熊野町（山口市）ほか 10 箇所	(653 百万円)
農林水産業の成長産業化	3,102 百万円
○ 農業農村整備（土地改良） 経営体育成基盤（山口市）ほか 25 箇所	(2,720 百万円)
○ 造林（森林整備）	(219 百万円)
○ 水産（機能保全） 下関漁港（下関市）ほか 6 箇所	(163 百万円)
サプライチェーンの強靭化と国際競争力の向上	831 百万円
○ 道路・港湾（道路改良等） 一般国道 491 号（下関市）ほか 6 箇所	(831 百万円)

3 令和3年度予算の主な事業

I 産業維新

新瀬戸内産業低炭素化加速事業	5,000千円
瀬戸内基幹企業群の低炭素化に向けた取組を加速化 ○県内コンビナート企業等がCO ₂ 削減・利活用をテーマとした技術交流等を行う新たな場づくり（検討会の設置・運営）	
●企業立地サポート事業	1,015,195千円
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進 ○企業立地促進補助金 ○本社機能等移転促進補助金 ○山口県IT・サテライトオフィス誘致推進補助金 ○産業団地取得補助金	
●高速交通道路網調査費	9,000千円
地域高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握 ○地域高規格道路下関北九州道路のストック効果把握 等	
●山陰道整備促進事業	5,500千円
山陰道の早期整備に向け、国と連携して未着手区間における地域の課題・ニーズ把握等、必要な調査を実施	
新デジタル技術導入推進事業	11,000千円
水力発電所や工業用水道の管理や導水トンネルの点検、維持管理等において、デジタル技術を導入することで、作業の効率化や安全を確保し、電気及び工業用水の安定供給体制を強化 ○AIによる導水路点検・診断システムの開発 ○リモート現場管理の推進	
新やまぐちDX推進事業【P6参照】	544,600千円
●AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業	28,944千円
山口市産業交流拠点施設を核に、ヘルスケア関連製品・サービスの効果を検証する推進拠点を構築し、ヘルスケア関連産業の創出・育成を推進 ○推進体制の構築 ○ヘルスケア関連製品等の事業化支援・県民の健康づくり ○6者合意に基づく地域コホート研究の推進	
新ものづくり企業におけるDX加速支援事業【P9参照】	48,550千円

新 低炭素技術イノベーション促進事業	10,000千円
県内企業の低炭素技術開発及びイノベーションの創出を支援するため、コーディネート機能を創設	
○コーディネータによる助言、専門家の招聘・派遣	
●次世代産業イノベーション推進事業	330,458千円
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助	
[補助率] 2／3以内	
[補助上限] チャレンジ： 1,000千円	
ネクスト： 5,000千円	
イノベーション：通常枠 15,000千円	
特別枠 100,000千円	
新 产学公連携によるバーチャルラボ構築事業【P9参照】	10,000千円
新 水中ロボット産業育成事業	4,000千円
令和3年度開設予定の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）を活用した水中ロボット産業の育成及びイノベーションの創出	
○セミナーの開催	
○アドバイザー派遣	
○水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援	
[補助率] 1／2 [補助上限] 500千円	
新 中小企業DX推進総合支援事業【P9参照】	271,546千円
●中小企業制度融資	[融資枠] 1,030億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援	
○新DX対応支援資金	
○拡経営安定資金（伴走支援枠）	
○拡事業承継支援資金	
新 「一時金」相談支援事業（2月補正）	5,500千円
国の「一時金」の迅速な受給につなげるための県独自の臨時相談窓口の設置	
新 未来型商店街創造事業【P10参照】	62,000千円
新 新たな就職・採用スタイル推進事業【P10参照】	17,500千円

●建設産業活性化推進事業	7,118千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進	
○現場見学会（ＩＣＴ活用等）の開催、出前授業の実施	
○魅力発見フェアの開催	
○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催やキャリアパスモデルの作成	
○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等	
新建設DX加速化事業【P8参照】	20,000千円
●建設ＩＣＴ導入普及推進事業	12,070千円
ＩＣＴ（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ＩＣＴ活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進	
●新規就業者等産地拡大促進事業	130,791千円
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進	
○農業用機械・施設等整備への支援	
○新規就業者用住宅確保への支援	
〔事業主体〕集落営農法人等 〔補助率〕1／3	
●新規農業就業者定着促進事業	541,946千円
農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援	
○就農相談・広報活動	
○就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援	
○新規就業者の定着支援給付金の支給	
〔自 営〕150万円／年×5年	
〔法人等就業〕120万円～30万円／年×5年	
●新規林業就業者定着促進事業	31,376千円
林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援	
○就業相談・広報活動	
○定着支援給付金の支給	
〔支 給 額〕120万円／年×3年	
○労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催	
○伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等	

●新規漁業就業者定着促進事業	87,996千円
新規就業者を確保するため募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築	
○定着支援給付金の支給	
[自 営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円	
[法人等就業] 120万円／年×1年	
○リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等	
○研修生用住宅確保への支援	
○漁船等リースへの支援業の担い手	
新やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業【P11参照】	22,000千円
新林業労働環境デジタル化推進事業【P13参照】	15,000千円
●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	16,535千円
水産大学校の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援	
○中核漁業者の育成支援	
○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援	
新やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業【P11参照】	39,025千円
新母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大推進事業【P5参照】	15,000千円
新やまぐちスマート林業実装チャレンジ事業【P13参照】	36,000千円
新スマート水産業社会実装推進事業【P12参照】	11,000千円
新畜産オンライン生産システム実装推進事業【P12参照】	4,690千円

II 大交流維新

●新たなモビリティサービス調査・実証事業 51,460千円

本年4月供用開始の「山口市産業交流拠点施設」を核に、交流人口の拡大に向け、AI等の新技術を活用した新たなモビリティサービス（MaaS）の導入や新たな付加価値を創出するビジネスモデルを構築し二次交通を充実

- 「新モビリティサービス実証事業推進協議会」の運営
- 交通機関の利用状況調査及びタクシー、バスなどの運行情報等のデータ収集・分析
- スマートフォン向けMaaS用Webアプリ「ぶらやま」の拡充及び新たなビジネスモデルの構築
- MaaS実証実験及び効果検証
(対象エリア：新山口駅～山口、萩、長門の間及び各市街地)

新コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業【P5参照】 78,598千円

●行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン事業（2月補正） 1,776,575千円

県内観光産業を支援するため、感染拡大防止策の徹底を前提に、旅行需要の分散化も意識したキャンペーンを展開し、観光需要を喚起

- プレミアム券（宿泊・フェリー）の販売
- 体験型コンテンツ割引クーポンの発行

新スポーツツーリズム推進事業【P18参照】 43,853千円

新新たな美術館魅力創出事業【P19参照】 43,000千円

新デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業【P18参照】 32,844千円

新ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業 137,818千円

東京2020大会のホストタウン及び事前キャンプ地における受入れや交流等が安心・安全に行われるよう、新型コロナウイルス感染症対策を実施

- ホストタウン等における感染症対策経費の交付
〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国10／10
- 保健所や市町との連携体制等の整備

新新型コロナ対策ＥＣ送料支援事業	135,000千円
コロナの影響を受けている事業者が安定した販路を確保するために取り組むＥＣ取引を促進	
○インターネットを通じて販売する送料無料化の支援	
○インターネット販売サイトを集約したランディングページの作成・ＷＥＢ公告の実施	
新やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業【P12参照】	27,690千円
●ふるさと納税寄附拡大事業	43,000千円
県内の特産品や体験型のサービスを返礼品として活用したふるさと納税の拡大に向けた取組を推進（寄附金は新型コロナウイルス感染症対策に活用）	
○全国的なポータルサイトの活用による情報発信	
新やまぐち創生テレワーク推進事業【P17参照】	67,000千円
新テレワーク移住支援事業【P17参照】	15,000千円
新ワーケーション推進事業【P18参照】	85,000千円

III 生活維新

●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	516,983千円
安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進	
○ 拡 不妊治療費の助成	
○ 新 不育症検査費の助成	
○不妊専門相談センターの設置や相談会の開催	
○若い世代への周知啓発や指導者研修の実施	
○身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）	
○人材育成、新生児スクリーニング検査 等家	
●幸せ舞い米！多子世帯応援事業	56,167千円
「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成	
〔対象者〕 県内に住所があり、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯	
〔贈呈品〕 県産米60kg（1俵分のクーポン券）	
新 子育てA+コンシェルジュ導入事業【P7参照】	45,586千円
●民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（2月補正）	45,100千円
新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援	
○職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助	
〔事業主体〕 事業者 [補助率] 10／10	
○マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助	
〔事業主体〕 事業者 [補助率] 10／10	
新 つながるやまぐちSNS相談事業【P7参照】	28,676千円
●要保護児童等コロナ対策関連事業（一部2月補正）	70,929千円
新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施	
○濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備	
○児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助	
〔事業主体〕 事業者 [補助率] 10／10	
○児童養護施設等における個室化改修への補助 等	
〔事業主体〕 事業者 [補助率] 10／10	
●デジタル・ガバメント構築推進事業(一部)(2月補正)【P16参照】	16,721千円

●税務電算システム運用事務（2月補正）【P16参照】	40,805千円
新県民相談高度化事業【P16参照】	20,000千円
新県・市町ＲＰＡ等共同利用推進事業【P16参照】	18,260千円
新働き方の新しいスタイル推進事業【P10参照】	100,100千円
新地域雇用創造事業（一部2月補正） コロナにより特に影響を受けている業種における多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジを支援し、正規雇用化を促進することで、地域雇用を再生 ○求職者のためのキャリアアップ支援に向けた訓練の実施 ○雇用転換・マッチング支援に向けた研修等の実施 ○社内業務の平準化に向けた伴走支援の実施 ○雇用の維持・創出のためのテレワーク導入の伴走支援	77,056千円
新EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P15参照】	15,120千円
●ぶちエコやまぐちCO ₂ 削減加速化事業【P14参照】	271,545千円
新ぶちエコやまぐち3R推進事業 循環型社会の形成に向けて、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加での取組を推進 ○家庭からの食品ロス削減に向けた「やまぐち3きっちょる運動」の推進 ○配達業者と連携した事業者がフードバンク等に未利用食品を寄贈しやすくなる配送モデルの実証 ○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催	9,998千円
新やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進 ○市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援 ○住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃） ○漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援 ○流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開 ○海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査	60,630千円

●空き家利活用等推進事業	3,325千円
空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進	
○利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナーの開催	
○地域別相談会の開催	
○市町向け研修会の開催及び専門家派遣	
○建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助 〔補助率〕1／2 〔補助上限〕5万円／戸	

●私立学校運営費補助	4,556,350千円
私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助	
〔1人当たり単価〕	
○高等学校 (全日制) 350,500円 (引上げ額 +2,000円)	
(通信制・狭域) 61,500円 (〃 + 500円)	
○中学校 274,000円 (〃 +2,000円)	
○幼稚園 (法人立) 198,000円 (〃 +2,000円)	

新 ICT教育基盤高度化事業【P16参照】	124,850千円
------------------------------	-----------

新クリエイティブ・キッズ育成事業【P19参照】	14,000千円
--------------------------------	----------

新やまぐちの未来を担うグローカルリーダー育成事業【P19参照】	9,500千円
----------------------------------------	---------

新ICTを活用した先進的教育推進事業【P7参照】	186,678千円
---------------------------------	-----------

●新たな学びを実現する教育ICT推進事業	97,293千円
生徒にICTを活用した新たな学びの機会を提供するために、その基盤となるICT環境の管理運用を実施	
○タブレット端末等の管理・修繕	
○デジタル教材の導入	
○通学が困難な児童生徒に学びの機会を設けるための分身ロボット(OriHime)の整備	

新デジタル化対応産業教育装置整備事業(2月補正)【P8参照】	1,572,734千円
---------------------------------------	-------------

新乳幼児の育ちと学び支援事業【P20参照】	33,265千円
------------------------------	----------

新県立社会教育施設感染症予防等事業【P17参照】	36,771千円
---------------------------------	----------

新新たな博物館展示創出事業【P16参照】 20,000千円

●障害者いきいきサポート事業 38,224千円

- 障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスを提供
- 山口県障害者社会参加推進センターの運営
 - 障害特性に応じた各種支援の実施
 - 身体障害者補助犬の育成支援
 - 盲ろう者の自立・社会参加に向けた支援
 - 意思疎通支援者等の養成徒

新障害福祉事業所ICT等導入モデル事業【P15参照】 2,484千円

●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 49,478千円

- 新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援
- 障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援
 - 障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築
 - 障害者入所施設等における個室化改修への補助
　　[事業主体] 事業者 [補助率] 3／4
 - 感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援
 - 濃厚接触者となった障害児の一時保護

新社会福祉施設等衛生用品備蓄事業（2月補正） 49,062千円

社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に機動的に対応できるよう、県において、消毒液・マスク等を備蓄・管理するとともに、社会福祉施設等に配布できる体制を構築

新新型コロナウイルス感染症情報発信事業 22,958千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために、県民に対し、新しい生活様式を踏まえた感染予防対策等の情報を適切かつ効果的に発信

- テレビ・ラジオ等のマスメディアを活用した広報の実施
- 知事会見におけるライブ配信機器の整備 等

●若手医師確保総合対策事業 264,282千円

- 県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進
- 地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与
　　[対象者] 県内勤務希望の医学生
　　[貸付額] 15万円～20万円／月
 - 県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催
 - 新**医業承継の支援体制を検討する協議会の開催 等

新医療人材バンク運営支援事業【P4参照】

3,000千円

●医療機能分化連携推進事業

673,818千円

地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援

- 回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助
- 新自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

●看護職員確保促進事業

23,167千円

看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止、再就業支援等を実施

- 1日ナース体験等による普及啓発
- 臨床心理士による相談やメンタルヘルス研修等の実施
- 中小病院等の採用活動を支援する就職相談会の開催
- 無料職業紹介や再チャレンジ研修等の実施 等

●感染症発生動向調査事業

240,857千円

新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施

- 環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等

●新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業

1,386,755千円

新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施

- 検査を実施した際の患者自己負担分の負担

●地域外来・検査センター運営事業

510,952千円

発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの設置・運営

(下関市を除く13箇所に運営委託)

●入院医療機関等病床確保・設備整備事業

22,649,754千円

新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに医療提供に必要な設備整備を支援

[事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等

[補助率] 10／10

- 帰国者・接触者外来等設備整備事業** 1,338,594千円
 発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 帰国者・接触者外来等
 [補助率] 10／10
- 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業** 1,716,000千円
 新型コロナウイルス感染症患者の入院協力医療機関に対して、CT撮影装置の整備を支援
 [事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院協力医療機関
 [補助率] 10／10
- 軽症者等療養体制確保事業（一部2月補正）** 2,588,798千円
 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への宿泊療養の実施
 ○軽症者等向け宿泊療養施設の設置・運営
 ○療養者の体調管理をサポートする機器の整備
- 患者搬送体制整備事業** 28,538千円
 感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備
 ○患者搬送コーディネーターの配置
 ○患者搬送用車両の整備
- 新型コロナウイルス感染症相談事業** 224,426千円
 新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専門相談窓口（#7700）を設置・運営
- 新新型コロナワクチン接種体制確保事業（2月補正）** 232,615千円
 新型コロナワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を構築
 ○ワクチン流通円滑化の推進
 ○ワクチン接種後の副反応等への対応
 ○全県的な広報活動の実施
- 新妊よう性温存治療費助成事業（2月補正）** 4,380千円
 将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代（思春期・若年）のがん患者が希望を持って治療に取り組んでいただけるよう、妊よう性温存治療に要する費用を助成
 ○小児・AYA世代のがん患者が、がん治療開始前に行う、精子や卵子の凍結保存等（妊よう性温存治療）の費用を支援
 [補助率] 10／10 [補助上限] 男性：3万円 女性：30万円

●「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	3,267千円
在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策	
○在宅患者主要疾患研修の実施	
○ 新 薬剤師の需給状況調査の実施	
○ 新 オンラインを利用した情報発信	
○山口東京理科大学薬学生向け薬学的サイエンスカフェ等	
●介護施設等コロナ対策関連事業	61,948千円
新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援	
○介護施設等に対するサービス継続への支援	
○介護施設等への応援職員派遣体制の構築	
○介護施設等における個室化改修への補助	
〔事業主体〕事業者　〔補助率〕3／4	
新介護事業所ＩＣＴ導入推進事業【P15参照】	57,000千円
●地域包括ケアシステム基盤整備事業	811,562千円
介護施設等の整備を計画的に推進	
〔地域密着型等〕特別養護老人ホーム等（16箇所）	
●地域包括ケアシステム推進強化事業	63,457千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進	
○介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営	
○介護施設の介護ロボット導入に向けた支援	
○介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保	
○介護人材等養成研修の実施	
○介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援	
●官民協働「健口スマイル」推進事業	12,600千円
「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開	
○官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催	
○官民協働による普及啓発・人材育成の実施	
●AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業	29,974千円
県民の安全・安心の確保に向け、AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現	
○現場実証に向けたシステムの構築	
○点検・診断業務におけるAI技術の現場実証	
○現場実証を踏まえた点検・診断結果の検証	

新高度なインフラ監視・点検【P8参照】	90,000千円
新犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業	5,000千円
犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、犯罪被害者等に対する経済的支援や、県民に広く犯罪被害者等支援の必要性等を周知するための広報啓発活動等を実施	
○転居費用助成制度の創設	
○犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発	
○相談窓口担当者研修会の開催	
新「STOP！大麻！」対策強化事業【P13参照】	3,000千円
●うそ電話詐欺未然防止推進事業	10,934千円
うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進	
○うそ電話詐欺対策拠点活動（ユールセンター）による注意喚起	
○うそ電話詐欺防止戸別訪問隊による防犯指導	
○少年等を犯行に加担させないための広報	
○子・孫世代から高齢者への広報啓発活動	
新ICT機器を活用した少年の犯罪防止対策等推進事業【P14参照】	1,615千円
●交通安全県やまぐち推進事業	6,214千円
高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への正しい交通マナーの普及促進	
○交通安全アンバサダーや運転卒業証制度の推進	
○横断歩道まもロード作戦の推進 等	
新やまぐち元気生活圏形成支援事業	13,000千円
地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援	
○地域伴走型支援の実施	
[対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域	
○元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助	
[事業主体] 地域づくり団体	
[対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域	
[補助率] 10／10	
[補助上限] 500千円（各地域2か年度限り）	

●やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	11,396千円
市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援	
○やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営	
○中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施	
○専門家の派遣	
○企業・大学生・県職員等による地域づくり支援	
●やまぐち元気生活圏活力創出事業	104,300千円
市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援	
〔事業主体〕 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人	
〔補助対象〕 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等	
○ソフト支援	
〔補助率〕 10／10	
〔補助上限〕 1,000千円（ＩＣＴを利用しない場合は500千円）	
○ハード支援	
〔補助率〕 市町1／2以内、地域づくり団体・法人1／3以内	

付録 令和3年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区分		3年度		2年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	161,112	21.4	179,712	26.7	△ 18,600	△ 10.4
	地 方 交 付 税	179,870	23.9	171,401	25.4	8,469	4.9
	県 (臨時財政対策債)	40,307	5.4	23,170	3.4	17,137	74.0
	そ の 他	89,758	11.9	101,868	15.1	△ 12,110	△ 11.9
	計	471,047	62.6	476,151	70.6	△ 5,104	△ 1.1
特定財源	国 庫 支 出 金	112,344	14.9	83,576	12.4	28,768	34.4
	諸 収 入	105,403	14.0	46,137	6.9	59,266	128.5
	県 (上記以外) 債	41,617	5.5	44,759	6.6	△ 3,142	△ 7.0
	そ の 他	22,482	3.0	23,483	3.5	△ 1,001	△ 4.3
	計	281,846	37.4	197,955	29.4	83,891	42.4
総 額		752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

自主財源と依存財源

区分		3年度		2年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
自主財源	県 税	161,112	21.4	179,712	26.7	△ 18,600	△ 10.4
	諸 収 入	105,936	14.0	47,398	7.0	58,538	123.5
	そ の 他	92,277	12.3	95,358	14.1	△ 3,081	△ 3.2
	計	359,325	47.7	322,468	47.8	36,857	11.4
依存財源	地 方 交 付 税	179,870	23.9	171,401	25.4	8,469	4.9
	国 庫 支 出 金	112,460	14.9	83,729	12.4	28,731	34.3
	県 債	81,924	10.9	67,929	10.1	13,995	20.6
	そ の 他	19,314	2.6	28,579	4.3	△ 9,265	△ 32.4
	計	393,568	52.3	351,638	52.2	41,930	11.9
総 額		752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区分	3年度		2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
議会費	1,445	0.2	1,445	0.2	0	0.0
総務費	35,722	4.8	31,364	4.7	4,358	13.9
民生費	96,897	12.9	97,525	14.5	△628	△0.6
衛生費	53,139	7.1	19,560	2.9	33,579	171.7
労働費	2,580	0.3	2,438	0.4	142	5.8
農林水産業費	35,573	4.7	36,578	5.4	△1,005	△2.7
商工費	105,536	14.0	46,107	6.8	59,429	128.9
土木費	68,541	9.1	76,138	11.3	△7,597	△10.0
警察費	38,097	5.1	38,965	5.8	△868	△2.2
教育費	138,082	18.3	138,314	20.5	△232	△0.2
災害復旧費	6,016	0.8	6,029	0.9	△13	△0.2
公債費	87,450	11.6	90,932	13.5	△3,482	△3.8
諸支出金	83,615	11.1	88,511	13.1	△4,896	△5.5
予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総額	752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区分			3年度		2年度		比較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的な経費	義務的経費	人件費	173,147	23.0	173,338	25.7	△191	△ 0.1
		公債費	87,450	11.6	90,932	13.5	△3,482	△ 3.8
		扶助費	50,137	6.7	49,093	7.3	1,044	2.1
	税関係交付金		83,615	11.1	88,511	13.1	△4,896	△ 5.5
	計		394,349	52.4	401,874	59.6	△7,525	△ 1.9
投資的経費		補助公共事業	46,580	6.2	56,441	8.4	△9,861	△ 17.5
		直轄事業負担金	8,270	1.1	7,790	1.2	480	6.2
		単独公共事業	11,137	1.5	11,001	1.6	136	1.2
		小計	65,987	8.8	75,232	11.2	△9,245	△ 12.3
	県営建築事業		10,572	1.4	9,575	1.4	997	10.4
	その他の		4,792	0.6	5,791	0.8	△999	△ 17.3
	普通建設事業		81,351	10.8	90,598	13.4	△9,247	△ 10.2
	災害復旧事業		6,054	0.8	6,070	0.9	△16	△ 0.3
	計		87,405	11.6	96,668	14.3	△9,263	△ 9.6
その他	物件費		26,391	3.5	18,386	2.7	8,005	43.5
	維持補修費		3,854	0.5	3,904	0.6	△50	△ 1.3
	補助費等		128,062	17.0	96,952	14.4	31,110	32.1
	貸付金		100,378	13.3	43,245	6.4	57,133	132.1
	その他の		12,454	1.7	13,077	2.0	△623	△ 4.8
	計		271,139	36.0	175,564	26.1	95,575	54.4
総額			752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511